

特別企画：事業承継に関する道内企業の意識調査（2021年8月）

後継者への移行期間は半数が「3年以上」 ～ 新型コロナの影響で事業承継への意識が変化した企業は8.9%～

はじめに

道内企業の後継者不在率は2020年時点で72.4%（帝国データバンク札幌支店「道内企業『後継者不在率』動向調査」2020年11月発表）となり、全国9地域中最も高い水準となるなど、依然として高い水準で推移している。政府は2021年度予算に事業承継支援として100億円近くを計上。事業承継とM&A支援をワンストップで行う体制を4月より始動した。政府主導で企業に対する支援を積極的に働きかけるプッシュ型のサポートを中心に、事業承継対策は一層推し進められている。

そこで、帝国データバンク札幌支店は、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年8月調査とともに行った。

※調査期間は2021年8月18日～31日、調査対象は道内1013社で、有効回答企業数は529社（回答率52.2%）。なお、事業承継に関する調査は、2021年5月に続き、今回で4回目

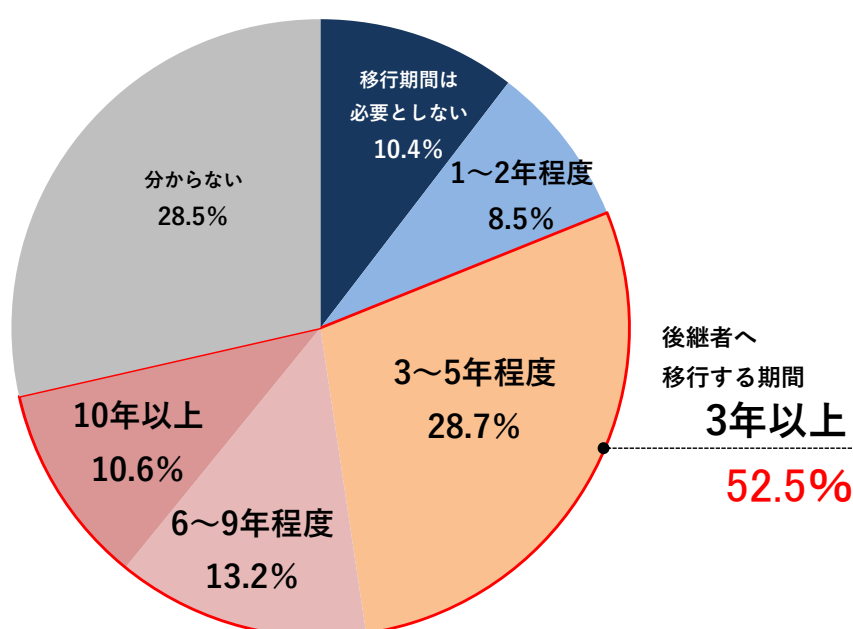
調査結果（要旨）

1. 事業承継を行う際にかかる後継者への移行期間を尋ねたところ、「3年以上」を要する割合は52.5%と半数超にのぼった。「3年以上」の内訳をみると「3～5年程度」が28.7%で最も高く「6～9年程度」が13.2%で続いた。また、「分からない」が28.5%にのぼっている
2. 後継者への移行期間を規模別にみると、3年以上かかる割合では「大企業」が41.7%だった。一方で、「中小企業」は55.0%、そのうち「小規模企業」は55.5%となり、全体の割合（52.5%）を上回った
3. 後継者への移行期間を業界別にみると、3年以上かかる割合では『建設』が63.3%で最も高かった。次いで『卸売』が53.7%、『製造』が51.8%で続いた。一方で、『運輸・倉庫』（37.6%）が8業界中唯一4割を下回った
4. 2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響で社会情勢が大きく変わるなか、事業承継に対する意識に変化があったか尋ねたところ、「特に変化なし」とした企業は78.6%だった。それに対して、「事業承継の時期を前倒し」（3.8%）、「事業承継の時期を延期」（4.3%）といった「意識が変化した」企業は8.9%だった

1. 後継者への移行期間、「3～5 年程度」が 28.7%で最多

事業承継を行う際にかかる後継者への移行期間¹を尋ねたところ、「3～5 年程度」とする企業が 28.7%で最も高く、同水準で「分からない」(28.5%)とする企業が続いた。「6～9 年程度」は 13.2%、「10 年以上」は 10.6%となり、移行期間に「3 年以上」を要する割合は 52.5%となった。一方で、「移行期間を必要としない」は 10.4%、「1～2 年程度」は 8.5%だった。

事業承継をする際に、後継者への移行にかかる期間



注：母数は有効回答企業529社

企業からは「代表者については 10 年スパンでの交代を考えており、代表就任後 3～5 年で次の後継者を決め、育成をしている」（土木工事）や「弊社は 5 年前に事業承継済みだが、自身の後継者に関しては今後の状況を見ながら検討する」（その他の水産食料品製造）といった声が寄せられた。

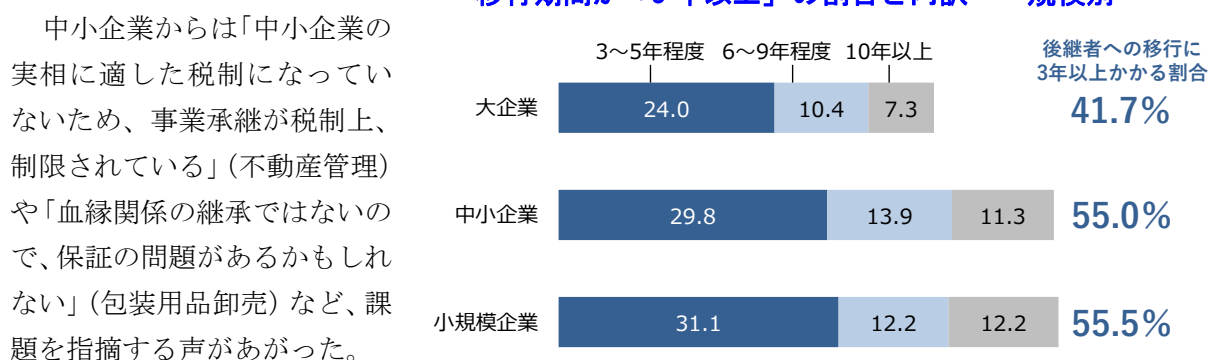
他方、「M&A を考えているが、メインバンクに仲介をお願いしている」（冷暖房設備工事）、「既に持ち株会社を設立し、事業承継に向けたアクションは開始している」（建設機械・鉱山機械卸売）など、事業承継の具体的な手段についての声もあがった。

¹ 後継者への移行期間とは、「後継者を決めてから事業承継が完了する期間」を示し、後継者の育成期間なども含める

2. 後継者への移行期間、「3年以上」の割合は中小企業が大企業を大きく上回る

事業承継を行う際にかかる後継者への移行期間を規模別にみると、大企業で「3年以上」かかる割合は41.7%だった。中小企業は55.0%、そのうち小規模企業は55.5%で、中小企業が大企業を10%以上上回った。

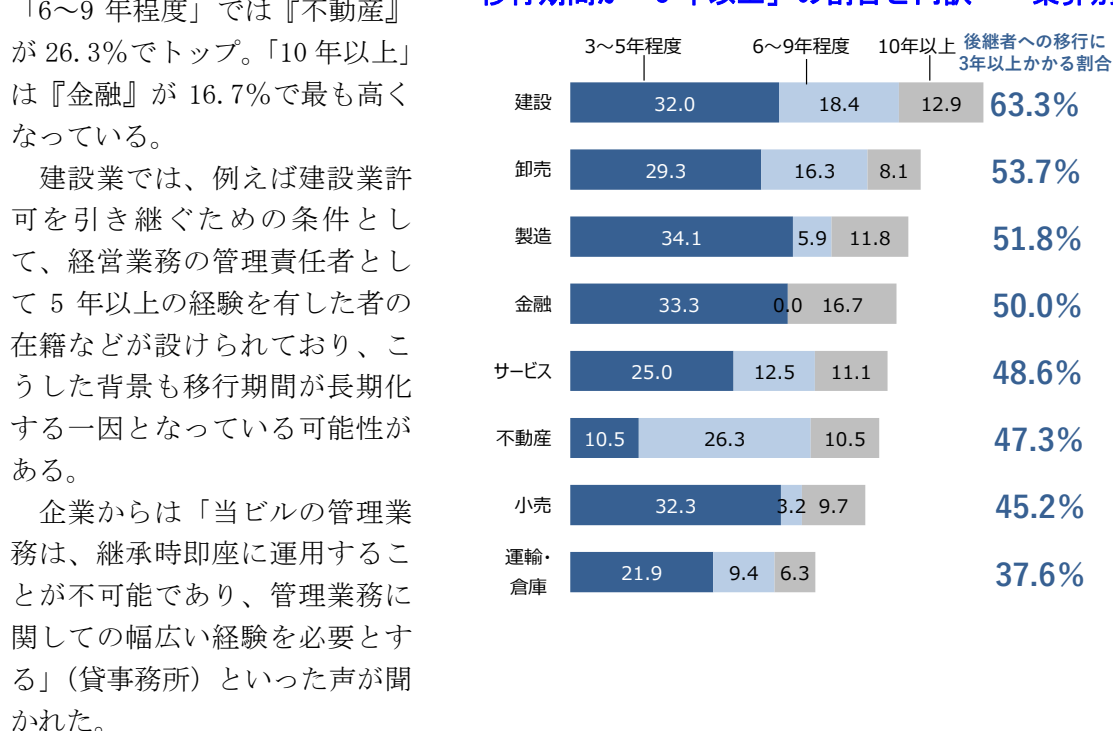
移行期間が「3年以上」の割合と内訳 ～規模別～



3. 後継者への移行期間、業界別では『建設業』における長期化が目立つ

業界別にみると、「3年以上」かかる割合は『建設』が63.3%でトップとなり、次いで『卸売』（53.7%）、『製造』（51.8%）、『金融』（50.0%）と続いた。その内訳を見ると、「3～5年程度」は『製造』が34.1%で最も高く、「6～9年程度」では『不動産』が26.3%でトップ。「10年以上」は『金融』が16.7%で最も高くなっている。

移行期間が「3年以上」の割合と内訳 ～業界別～



建設業では、例えば建設業許可を引き継ぐための条件として、経営業務の管理責任者として5年以上の経験を有した者の在籍などが設けられており、こうした背景も移行期間が長期化する一因となっている可能性がある。

企業からは「当ビルの管理業務は、継承時即座に運用することが不可能であり、管理業務に関しての幅広い経験を必要とする」（貸事務所）といった声が聞かれた。

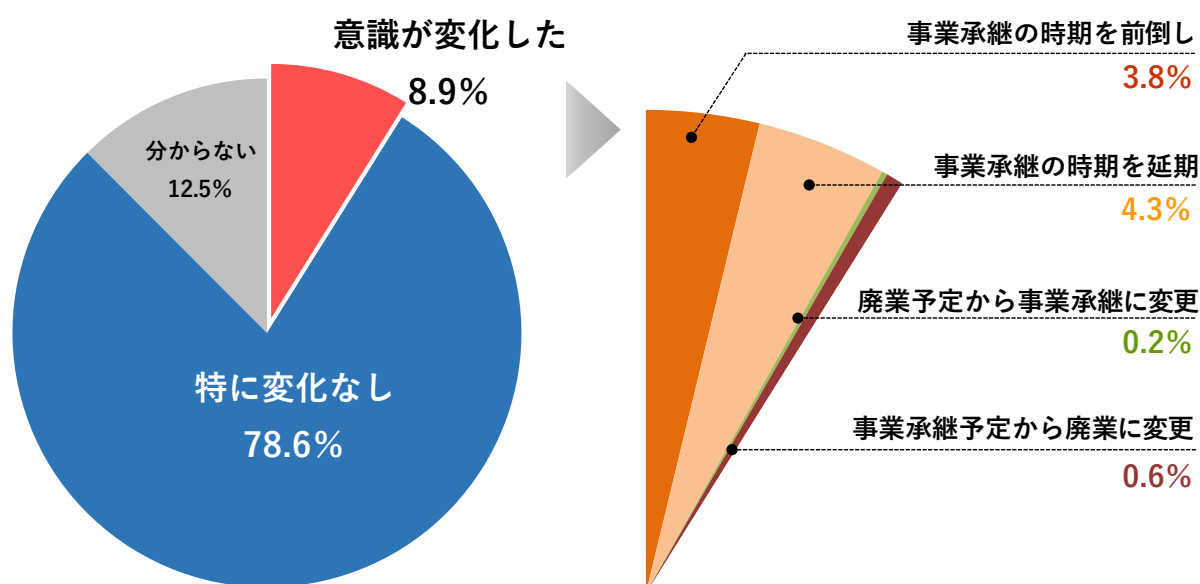
4. 新型コロナの影響で事業承継の意識が変化した企業は 8.9%

2020 年 2 月以降、国内では新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染が拡大し、社会情勢は大きく変化した。そうしたなかで自社の事業承継に対する意識に変化があったか尋ねたところ、「意識が変化した」企業は 8.9%だった。一方、「特に変化なし」は 78.6%となり、8 割近くにのぼった。

「意識が変化した」割合の内訳をみると、新型コロナの影響で「事業承継の時期を延期」すると考えている企業は 4.3%で、意識が変化した様態としては最も高かった。一方、「事業承継の時期を前倒し」すると考える企業は 3.8%だった。また、「廃業予定から事業承継に変更」は 0.2%、「事業承継予定から廃業に変更」は 0.6%だった。

企業からは「事業を受け継ぐ者はいるが、新型コロナの感染拡大前のような事業活動ができるところまで戻ることが前提。そのため、果たして本当にできるのか、あるいは当初予定していた時期までに戻るのかが問題となる」（飲食料品卸売）、「M&A も含めて選択肢と考えているが、まずは会社（事業）を継続することが優先」（一般製材）といった意見が寄せられた。

新型コロナの感染拡大における、事業承継に対する考え方の変化



注：母数は有効回答企業529社

まとめ

本調査では、事業承継を行う際にかかる後継者への移行期間が「3 年以上」かかると考えている企業は半数を超えていることが明らかとなった。なかでも中小企業は大企業よりも移行期間を長期的に考えている傾向があり、税制上の問題や経営者保証の観点を課題にあげる意見もみられた。

2020 年時点の道内における社長の平均年齢は 60.9 歳となり、過去最高を更新（帝国データバンク札幌支店「北海道内企業の社長年齢分析」2021 年 2 月発表）。後継者不在率は 7 割を上回るなど、事業承継の必要性は一段と増している。そうしたなか、政府は企業に対してプッシュ型の支援を展開しており、2021 年 4 月には旧来の支援組織を改組し、今まで別部門だった親族内承継と第三者承継の支援をワンストップで行う体制を始動させるなど、事業承継は M&A を含め活発化することが見込まれる。

企業が有する貴重な技術やノウハウなどを次世代に繋いでいくためにも、「備えあれば憂いなし」の事業承継に向けて、官民ともに啓発や支援を加速させることが肝要といえよう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店 担当：松田、篠塚、柳澤
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。